



収受印

酒税

事業計画書〔変更用〕

(租税特別措置法第87条用)

税務署長殿

住 所 _____

氏名又は名称

及び代表者氏名 _____

法人番号 _____

※個人の方は、個人番号の記載は不要です。

【計画期間】

～

【変更の理由】

【経営の現状等】

【目標の分類（いずれか一つをチェックしてください）】

商品に着目した目標 会社・事業に着目した目標 地域への波及効果がある目標

【目標】

【評価指標】

【現状の数値】

【目標値】

令和6年度

令和7年度

令和8年度

令和9年度

令和10年度

【具体的な取組】

【その他参考事項】

税理士署名

(電話番号 - -)

[※通信日付印 . . .]

事業計画書〔変更用〕の記載要領

- 1 この計画書は、租税特別措置法第 87 条第 5 項の規定に基づく申請書（「酒税特例措置を受ける酒類製造者の承認申請書」）に添付した計画書の記載内容を変更する場合に提出してください。
- 2 この計画書は、租税特別措置法施行令第 46 条の 7 の 2 第 3 項の規定により、承認の通知を受けた税務署長に提出してください。
- 3 【変更の理由】は、事業計画書の記載内容を変更する理由を記載してください。
- 4 【計画期間】は、原則、令和 11 年 3 月 31 日を末日とする期間としてください。ただし、令和 11 年 3 月 31 日以降の期間を含めた計画期間とする場合には、令和 11 年 3 月 31 日までの期間で評価できるような目標を設定し、記載してください。
- 5 【経営の現状等】には、事業の概要、酒類事業の将来ビジョン、経営課題など申請者の経営の現状等について記載してください。
- 6 【目標の分類】は、申請者が記載した目標に最も近い分類のものにチェックしてください。なお、それぞれの分類については、例えば、次のようなものが該当します。

分類	目標例
商品に着目した目標 (醸造技術・商品付加価値の向上)	品評会の入賞回数、取引単価の上昇、ブランド価値の向上 等
会社・事業に着目した目標 (経営基盤の安定・強化、事業の成長)	売上増加、販路拡大、輸出拡大・生産性向上、〇〇率の改善、コロナ禍からの回復、雇用、取引先の強化 等
地域への波及効果がある目標 (地域・社会貢献、SDGs 等)	酒蔵ツーリズム、地元産原料の使用拡大、SDGs への各種取組 等

- 7 【評価指標】は、上記 5 で記載した目標の達成度合いを測るための指標を申請者自らが設定し、できるだけ具体的に記載してください。例えば、上記 5 の取引単価の上昇を目標とする場合は「取引単価の増加率」、輸出拡大を目標とする場合は「輸出金額」や「輸出数量」、酒蔵ツーリズムを目標とする場合は「酒蔵訪問客数」など、事後的に客観的な評価が可能な指標を設定してください。
- 8 【現状の数値】には、申請日の属する年度（その年度中に終了する酒類製造者の事業年度を含みます。以下同じです。）の見込み数値又は当該年度の前年の数値を記載し、【目標値】には、上記 6 で設定した評価指標に基づき、5 年間の各年度の具体的な目標値（数値）を記載してください。また、目標値の後に単位（円・％・回数等）を併せて記載してください。
- 9 【具体的な取組】には、記載した目標を達成するための具体的な取組内容を記載してください。例えば、「会社・事業に着目した目標」であれば、記載した目標と具体的な取組内容が、自社の経営基盤の強化・事業の成長に繋がる目標や取組であるかどうか検討した上で記載してください。また、事後的に客観的な評価が可能となるような目標や取組内容としてください。
- 10 【その他参考事項】には、必要に応じて目標や取組内容、評価指標を設定する際に参考となる事項を記載してください。例えば、国税庁や他省庁の補助金事業に申請した書類など、既に事業計画書（類似する書類や計画を含みます。以下同じです。）を作成している場合には、「別紙のとおり」と記載の上、既に作成済みの事業計画書を添付することも可能です。
- 11 ※欄は記載しないでください。